

事務事業名		地区連携講座開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		
	施策名	1 1 生涯学習の推進		区分		
	基本事業名	0 2 学習機会の拡充		単年度繰返		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		【開始年度】		
	課長名	山岸 健悦郎		-		
	係名	中央公民館	電話	0192-26-3166		
	担当者	鈴木 英彦	内線	432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
<p>○生きがいセミナー 高齢者に対して、多様な学習機会を提供するとともに、生きがいを持ちながら学習活動を通じて修得した知識・技能を活用して積極的な社会参加ができるよう高齢者の資質、教養の向上を図ることを目的とした生きがいセミナーを開催する。 講座内容は、地区の生きがいセミナー運営委員会で協議して決定する。 主な業務は、運営委員会の支援(学習計画の立案等)、講師の依頼、謝金及び旅費等の支払。</p> <p>○地区連携講座 地域住民相互のコミュニケーション促進と地域住民の生きがいづくりを目的として、地区公民館と連携しながら、生活に役立つ知識や文化、教養、地域課題等に関する多様な学習会を開催する。</p>				E 一般		
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>生きがいセミナーは、11地区で54回実施しており、延べ参加者数は1,194人となっている。また、地区連携講座は、11地区で15回実施しており、延べ参加者数は354人となっている。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>生きがいセミナーは、5月から12月までの期間で市内11地区で実施する。(1地区あたり5回程度) また、地区連携講座は、5月から3月までの期間で市内11地区で実施する。(1地区あたり1~2回程度)</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 運営委員会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 講座開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 運営委員会開催回数	回	イ 講座開催回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 運営委員会開催回数	回								
イ 講座開催回数	回								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>生きがいセミナーは60歳以上の高齢者を対象。 地区連携講座は市民を対象。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 4月末の60歳以上の高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 4月末の60歳以上の高齢者数	人	キ 人口	人	ク	
名称	単位								
カ 4月末の60歳以上の高齢者数	人								
キ 人口	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>*継続して学習会に参加し、積極的に学んでもらう ※平成27年度実績までは、成果指標を「今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合」としていたが、平成28年度実績から「学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合」と変更した。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 延べ講座参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 延べ講座参加者数	人	シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合	%	ス	
名称	単位								
サ 延べ講座参加者数	人								
シ 学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>*学習意欲の啓発・向上がなされている。 *主体的な学習活動が行われている。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	269	241	369	399	415	415	
	事業費計(A)		千円	269	241	369	399	415	415	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	140	
		人件費計(B)	千円	560	560	560	560	560	560	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	829	801	929	959	975	975
⑤活動指標										
⑤活動指標	ア	回	22	12	22	22	22	22		
	イ	回	26	50	69	70	66	66		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	15,726	15,664	15,604	15,499	15,424	15,349		
	キ	人	34,796	34,224	33,540	33,177	32,637	32,097		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	662	1,062	1,548	1,000	1,000	1,000		
	シ	%	77	88	93	80	80	80		
	ス									

事務事業ID	0866	事務事業名	地区連携講座開催事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 生きがいセミナーは、少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで休止したが、平成24年度より、実施回数を8回から6回に減らし再開した。  
 平成25年度に、市立公民館運営審議会からの提言を基に、事業の名称を「高齢者地域セミナー」から「生きがいセミナー」に変更した。  
 令和3年度に、事業の名称を「生きがいセミナー」から「地区連携講座」に変更し、地区連携講座事業の中で生きがいセミナーと地区連携講座を実施することとした。  
 令和4年度より、地域包括ケア推進室との連携による体力づくり講座を実施した。また同室からの助言により、夏季の熱中症警戒アラート発出時の講座実施を取りやめることとした。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。  
 また、市内公共交通の路線減少と並行し、高齢者の免許返納が増えているため、講座への参加が困難になりつつあるとの声が数年にわたり寄せられている(交通弱者対策として令和4年度に赤崎地区では開催場所を地区内2会場に分け、交代で実施した)。  
 コロナ禍において講座を再開して後は、参加者からは人的つながりの維持に対する効果を期待されている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性  この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容 市民へ広く学習機会を提供することにより、生涯学習の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性  なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容 高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他になく、高齢者の生きがい作りのためにも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性  対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容 生きがいセミナーは市内の高齢者(60歳以上)を対象としており、対象・意図とも適切である。なお、地区連携講座は市民を対象としている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容 少子・高齢化の進行や、高齢者の長寿命化など社会を取りまく環境が変化していることから、時代のニーズに即した学習内容を検討していく必要がある。また、高齢者向けの講座や地区住民向けの講座を実施している関係課と連携し、業務の効率化を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容 高齢者をはじめとする市民への生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 県や市等で実施している無料の講師派遣事業を活用して事業費を削減しており、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容 担当職員は非常勤職員を主力としているだけでなく、学習計画の立案や参加申込の事務等では、各地区の協力を得ながら運営しており、今以上の削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容 参加者も様々な負担を行っており、公正な受益負担となっている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	<p>新たな参加者の確保につなげるため、時代の変化に即した内容の講座や学習内容を検討する必要がある。</p> <p>また、生きがいセミナーにおいては、庁内各課との連携により、各地区の高齢者が集う場を有効活用することを推進していく(令和5年度は社会保険制度をテーマに長寿社会課と連携予定)。</p> <p>地区連携講座については、現在の参加者の中心である中高年層以外の参加が見込める内容を検討する(親子向け、青少年向け等)</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。          (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)          (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	<p>リカレント教育やデジタル社会への適応支援など、時代ニーズに即した参加しやすい講座内容とすることで、新たな参加者の確保に努めるとともに、セミナー等の運営方法を検討し、学習計画の立案等も運営委員会独自で行えるように、運営委員や各地区と連携を深める。</p> <p>併せて、他課で実施している同様のセミナー等との連携し、よりよい講座のあり方を模索する。</p>